

平成27年中の人口の動き

概要

平成27年中の神戸市の人口増減数は2,121人減（自然増減数3,435人減，社会増減数1,314人増）であり，平成28年1月1日現在の推計人口は1,538,069人となった。

神戸市の人口は4年連続で減少した。自然増減数は9年連続でマイナスとなったが，社会増減はプラスに転じ，人口増減の減少幅は前年より縮小した。

区別にみると，東灘区，灘区，中央区，兵庫区，垂水区の人口が増加した。北区，長田区，須磨区，西区は人口減少が続いている。

自然増となったのは，東灘区のみであり，全市では自然増減のマイナス幅が毎年拡大している。

ここで述べる人口の動きは，住民基本台帳法の規定に基づく出生・死亡・転入・転出の届出を集計したものである。（平成24年7月8日までは外国人登録法の規定に基づく届出を含む。）

「自然動態」とは，一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きであり，「社会動態」とは，転入・転出に伴う人口の動きである。これらの自然動態と社会動態を合わせた人口の動きを「人口動態」という。

自然増減数＝出生数－死亡数　社会増減数＝転入数－転出数　人口増減数＝自然増減数＋社会増減数

I 人口動態

1 概況

神戸市の平成27年の人口増減数は2,121人の減少となった。人口増減数は平成10年から平成13年までは年々拡大したが，その後平成14年からは概ね縮小傾向にあり，平成24年に減少に転じて以降4年連続の減少となった。

人口増減数を自然増減数と社会増減数に分けると，自然増減数は3,435人のマイナスとなった。19年以降，9年連続でマイナスになり，減少幅も拡大している。社会増減数は1,314人のプラスとなった。社会増減数は平成24年7月に外国人住民の登録制度が変わったこともあり，平成24年はマイナスになったが，平成25年はプラス，平成26年はマイナスとなっていた。

人口増減数と人口の推移を長期的にみると，戦争の影響から昭和20年に38万人まで落ち込んでいた本市の人口は，終戦後の大幅な社会増加に支えられて急速に増加し，昭和31年には100万人を突破して，戦前の水準を回復した。

昭和30年代に入ると増加の速度は落ち着きを見せ始めるが，それでも昭和40年代にかけて，毎年1万～3万人の人口増加があり，この時期は概ね5年で10万人増加するペースであった。昭和50年代の前半は人口の伸び悩みが見られたが，後半には再び増加基調となり，平成6年まで年1万人程度の増加が続いた。そして，昭和59年に140万人，平成4年には150万人に達し，平成7年の震災直前は152万人を超えた。

平成7年の阪神・淡路大震災は，神戸市に戦後初めての人口減をもたらし，一時142万人まで減少した。しかし，復興の進展に伴い人口増加が見られ，平成13年には再び150万人を超えた。平成16年11月には152万977人となり，震災直前人口である152万365人を初めて超えた。以降も縮小傾向ながら人口の増加を続けていたが，平成24年に減少に転じ，平成27年は4年連続の人口減少となった。

平成28年1月1日現在で153万8,069人となっている。

図1 人口増減数の推移



図2 人口の推移(各年10月1日現在)

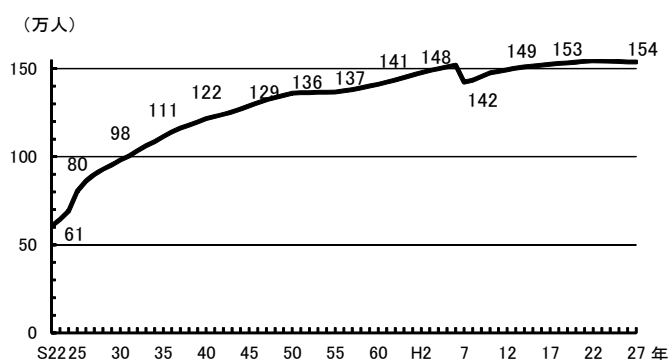


表1 人口の動きの推移

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	須磨区		垂水区	西区
									本区	北須磨		
人口動態（人口増減数）												
平成12年	8,921	4,780	2,417	1,590	861	△ 678	△ 480	△ 1,030	47	△ 1,077	△ 1,590	3,051
13年	9,562	4,638	1,987	1,743	413	△ 240	△ 217	△ 54	849	△ 903	△ 581	1,873
14年	6,179	2,263	1,551	1,658	116	11	△ 97	△ 654	304	△ 958	△ 449	1,780
15年	5,327	2,147	1,067	1,917	222	434	△ 561	△ 901	41	△ 942	△ 175	1,177
16年	4,228	2,737	1,125	1,239	△ 525	435	△ 460	△ 872	△ 88	△ 784	△ 1,369	1,918
17年	4,945	1,982	575	2,615	△ 281	671	△ 280	△ 741	△ 53	△ 688	△ 1,142	1,546
18年	3,075	1,114	635	1,840	227	138	△ 486	△ 1,561	△ 530	△ 1,031	△ 1,142	2,310
19年	980	△ 204	555	663	△ 44	137	△ 558	△ 1,037	△ 206	△ 831	△ 638	2,106
20年	3,310	1,279	608	1,519	866	△ 170	△ 594	△ 329	707	△ 1,036	△ 436	567
21年	3,436	532	1,171	1,423	369	380	△ 714	△ 66	705	△ 771	162	179
22年	842	603	687	937	△ 515	231	△ 317	△ 1,124	40	△ 1,164	263	77
23年	501	839	704	1,167	△ 491	△ 452	△ 595	△ 743	236	△ 979	△ 114	186
24年	△ 2,846	760	325	672	△ 873	△ 882	△ 1,423	△ 1,532	△ 305	△ 1,227	40	67
25年	△ 1,507	986	451	1,204	△ 216	△ 1,478	△ 633	△ 545	81	△ 626	△ 323	△ 953
26年	△ 3,005	392	931	811	△ 242	△ 1,832	△ 506	△ 412	261	△ 673	△ 642	△ 1,505
27年	△ 2,121	820	258	1,704	334	△ 1,992	△ 941	△ 1,314	△ 529	△ 785	13	△ 1,003
自然動態（自然増減数）												
平成12年	2,314	836	141	△ 156	△ 355	418	△ 237	148	△ 52	200	626	893
13年	1,814	823	139	△ 281	△ 208	195	△ 294	270	55	215	348	822
14年	1,859	1,005	125	△ 215	△ 277	148	△ 279	141	11	130	382	829
15年	1,272	824	34	△ 203	△ 314	203	△ 480	132	△ 1	133	364	712
16年	1,099	726	163	△ 118	△ 350	199	△ 459	△ 8	△ 77	69	292	654
17年	△ 5	648	40	△ 183	△ 455	—	△ 485	△ 101	△ 55	△ 46	△ 52	583
18年	236	655	46	△ 179	△ 344	△ 15	△ 450	△ 163	△ 143	△ 20	96	590
19年	△ 181	564	△ 28	△ 218	△ 426	74	△ 546	△ 104	△ 86	△ 18	△ 88	591
20年	△ 513	437	34	△ 161	△ 512	△ 29	△ 600	△ 198	△ 144	△ 54	△ 48	564
21年	△ 508	493	△ 15	△ 221	△ 439	△ 2	△ 610	△ 149	△ 93	△ 56	△ 34	469
22年	△ 1,479	407	38	△ 215	△ 591	△ 120	△ 604	△ 349	△ 137	△ 212	△ 311	266
23年	△ 1,642	267	△ 1	△ 128	△ 545	△ 197	△ 697	△ 312	△ 128	△ 184	△ 259	230
24年	△ 2,473	281	△ 114	△ 201	△ 615	△ 384	△ 839	△ 475	△ 225	△ 250	△ 345	219
25年	△ 2,586	360	△ 32	△ 159	△ 695	△ 462	△ 771	△ 416	△ 137	△ 279	△ 472	61
26年	△ 2,863	113	△ 164	△ 149	△ 559	△ 521	△ 821	△ 391	△ 109	△ 282	△ 352	△ 19
27年	△ 3,435	156	△ 98	△ 143	△ 622	△ 714	△ 783	△ 501	△ 180	△ 321	△ 573	△ 157
社会動態（社会増減数）												
12年	6,607	3,944	2,276	1,746	1,216	△ 1,096	△ 243	△ 1,178	99	△ 1,277	△ 2,216	2,158
13年	7,748	3,815	1,848	2,024	621	△ 435	77	△ 324	794	△ 1,118	△ 929	1,051
14年	4,320	1,258	1,426	1,873	393	△ 137	182	△ 795	293	△ 1,088	△ 831	951
15年	4,055	1,323	1,033	2,120	536	231	△ 81	△ 1,033	42	△ 1,075	△ 539	465
16年	3,129	2,011	962	1,357	△ 175	236	△ 1	△ 864	△ 11	△ 853	△ 1,661	1,264
17年	4,950	1,334	535	2,798	174	671	205	△ 640	2	△ 642	△ 1,090	963
18年	2,839	459	589	2,019	571	153	△ 36	△ 1,398	△ 387	△ 1,011	△ 1,238	1,720
19年	1,161	△ 768	583	881	382	63	△ 12	△ 933	△ 120	△ 813	△ 550	1,515
20年	3,823	842	574	1,680	1,378	△ 141	6	△ 131	851	△ 982	△ 388	3
21年	3,944	39	1,186	1,644	808	382	△ 104	83	798	△ 715	196	△ 290
22年	2,321	196	649	1,152	76	351	287	△ 775	177	△ 952	574	△ 189
23年	2,143	572	705	1,295	54	△ 255	102	△ 431	364	△ 795	145	△ 44
24年	△ 373	479	439	873	△ 258	△ 498	△ 584	△ 1,057	△ 80	△ 977	385	△ 152
25年	1,079	626	483	1,363	479	△ 1,016	138	△ 129	218	△ 347	149	△ 1,014
26年	△ 142	279	1,095	960	317	△ 1,311	315	△ 21	370	△ 391	△ 290	△ 1,486
27年	1,314	664	356	1,847	956	△ 1,278	△ 158	△ 813	△ 349	△ 464	586	△ 846

社会増減数については、須磨区の本区と北須磨との間の移動数を含む数値により算出している。

2 区別の状況

平成27年中の区別の人口の動きは、概ね前年までの傾向に沿っている。

東灘区は平成19年に人口が減少したが、その後8年連続で増加している。また、灘区は19年、中央区は18年連続で人口が増加している。東灘区では自然増減数、社会増減数ともにプラスが続いている。灘区、中央区、兵庫区、垂水区では自然増減数はマイナスとなったが、社会増減数のプラスがそれを上回り、兵庫区、垂水区では人口増減がプラスに転じた。

北区、長田区、須磨区、西区は自然増減数及び社会増減数ともにマイナスとなっている。

北区は平成23年に社会増減数がマイナスに転じて以降、人口減少幅が拡大し続けている。

須磨区のうち本区区の人口は、平成25年、26年と2年連続でプラスであったが、27年はマイナスに転じている。北須磨は平成8年以降人口減少が続いている。

西区は震災以降プラスであった自然増減数が平成26年、27年と2年連続でマイナスになっており、社会増減の減少幅は縮小した。

図3-1 人口増減数の推移(東灘区, 灘区, 中央区)

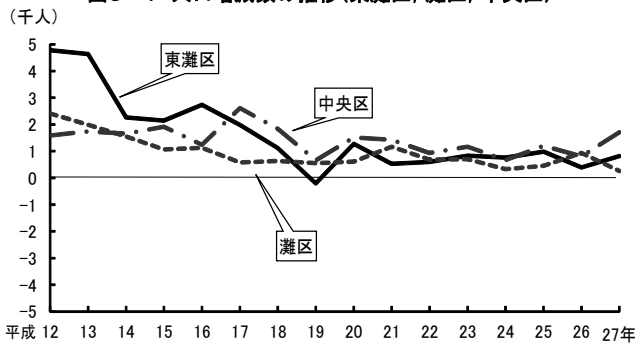


図4-1 人口数の推移(東灘区, 灘区, 中央区)

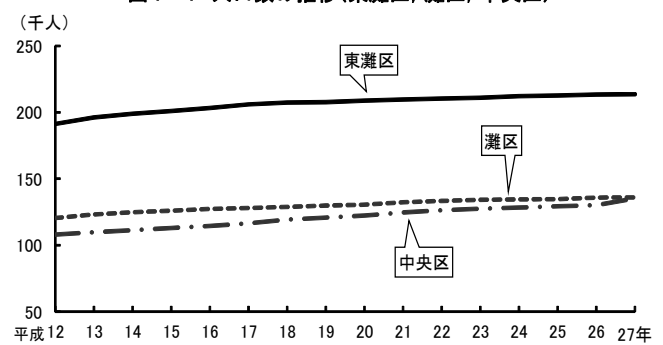


図3-2 人口増減数の推移(兵庫区, 長田区, 須磨区)

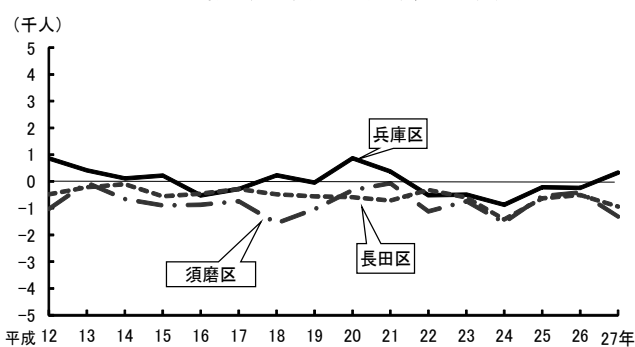


図4-2 人口数の推移(兵庫区, 長田区, 須磨区)

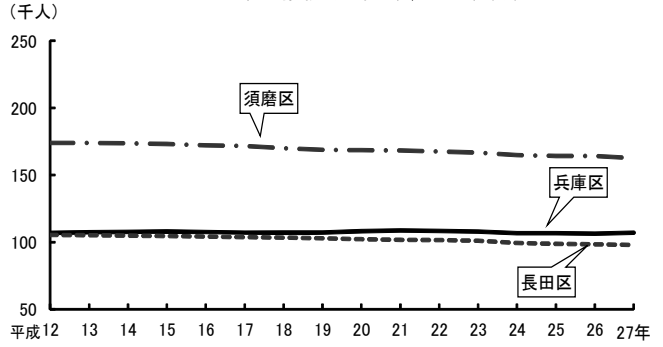


図3-3 人口増減数の推移(北区, 垂水区, 西区)

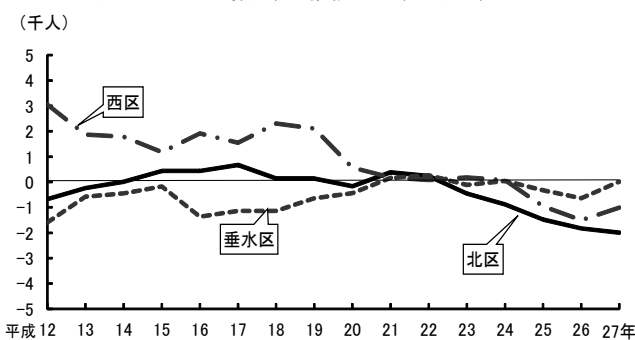
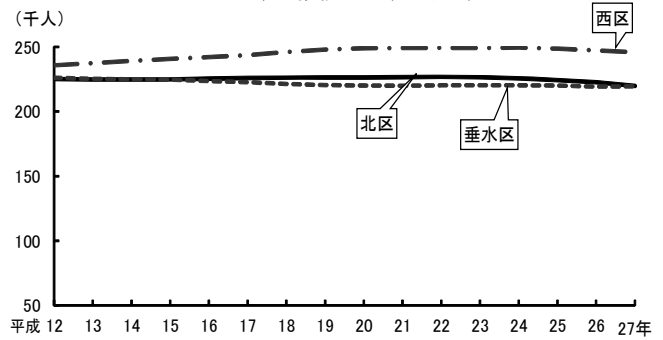


図4-3 人口数の推移(北区, 垂水区, 西区)



(参考) 表2 平成27年月別人口の動き

年次	全市	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	須磨区		垂水区	西区
									須磨本区	北須磨		
人口増減数												
平成27年1月中	△ 678	71	71	△ 2	△ 14	△ 204	△ 127	△ 185	△ 39	△ 146	△ 191	△ 97
2月中	△ 1,186	△ 208	△ 114	△ 114	△ 32	△ 194	△ 121	△ 130	△ 48	△ 82	△ 175	△ 98
3月中	△ 1,769	△ 256	△ 362	477	△ 40	△ 521	△ 161	△ 354	△ 128	△ 226	△ 263	△ 289
4月中	2,895	567	411	767	271	△ 72	79	88	38	50	528	256
5月中	△ 317	118	△ 11	122	△ 6	△ 174	△ 60	△ 95	△ 20	△ 75	△ 44	△ 167
6月中	△ 247	△ 12	28	120	△ 79	△ 123	△ 14	△ 87	△ 74	△ 13	95	△ 175
7月中	12	168	21	75	104	△ 145	△ 103	△ 40	△ 32	△ 8	57	△ 125
8月中	△ 493	91	△ 69	△ 18	△ 46	△ 113	△ 94	△ 122	△ 31	△ 91	2	△ 124
9月中	△ 547	27	30	△ 103	19	△ 150	△ 118	△ 85	△ 29	△ 56	△ 106	△ 61
10月中	807	187	178	325	236	△ 31	△ 51	△ 130	△ 117	△ 13	110	△ 17
11月中	△ 195	88	49	52	△ 22	△ 103	△ 76	△ 136	△ 62	△ 74	16	△ 63
12月中	△ 403	△ 21	26	3	△ 57	△ 162	△ 95	△ 38	13	△ 51	△ 16	△ 43
年合計	△ 2,121	820	258	1,704	334	△ 1,992	△ 941	△ 1,314	△ 529	△ 785	13	△ 1,003
自然増減数												
平成27年1月中	△ 689	△ 41	△ 35	△ 27	△ 78	△ 111	△ 114	△ 104	△ 28	△ 76	△ 141	△ 38
2月中	△ 411	14	△ 24	△ 46	△ 60	△ 66	△ 86	△ 41	△ 26	△ 15	△ 78	△ 24
3月中	△ 423	3	△ 16	△ 45	△ 52	△ 74	△ 96	△ 49	△ 26	△ 23	△ 71	△ 23
4月中	△ 283	3	△ 14	△ 34	△ 40	△ 43	△ 71	△ 34	△ 15	△ 19	△ 49	△ 1
5月中	△ 189	42	2	△ 1	△ 52	△ 44	△ 67	△ 49	△ 2	△ 47	△ 10	△ 10
6月中	△ 120	20	4	41	△ 52	△ 44	△ 24	△ 33	△ 16	△ 17	△ 29	△ 3
7月中	△ 190	45	6	△ 6	△ 59	△ 48	△ 72	△ 34	△ 12	△ 22	△ 40	18
8月中	△ 187	33	△ 19	—	△ 28	△ 46	△ 58	△ 39	△ 16	△ 23	△ 28	△ 2
9月中	△ 187	5	7	—	△ 53	△ 59	△ 45	△ 13	2	△ 15	△ 26	△ 3
10月中	△ 178	19	△ 6	△ 14	△ 46	△ 41	△ 38	△ 36	△ 24	△ 12	12	△ 28
11月中	△ 205	37	△ 3	△ 7	△ 34	△ 58	△ 52	△ 29	—	△ 29	△ 62	3
12月中	△ 373	△ 24	—	△ 4	△ 68	△ 80	△ 60	△ 40	△ 17	△ 23	△ 51	△ 46
年合計	△ 3,435	156	△ 98	△ 143	△ 622	△ 714	△ 783	△ 501	△ 180	△ 321	△ 573	△ 157
社会増減数												
平成27年1月中	11	112	106	25	64	△ 93	△ 13	△ 81	△ 11	△ 70	△ 50	△ 59
2月中	△ 775	△ 222	△ 90	△ 68	28	△ 128	△ 35	△ 89	△ 22	△ 67	△ 97	△ 74
3月中	△ 1,346	△ 259	△ 346	522	12	△ 447	△ 65	△ 305	△ 102	△ 203	△ 192	△ 266
4月中	3,178	564	425	801	311	△ 29	150	122	53	69	577	257
5月中	△ 128	76	△ 13	123	46	△ 130	7	△ 46	△ 18	△ 28	△ 34	△ 157
6月中	△ 127	△ 32	24	79	△ 27	△ 79	10	△ 54	△ 58	4	124	△ 172
7月中	202	123	15	81	163	△ 97	△ 31	△ 6	△ 20	14	97	△ 143
8月中	△ 306	58	△ 50	△ 18	△ 18	△ 67	△ 36	△ 83	△ 15	△ 68	30	△ 122
9月中	△ 360	22	23	△ 103	72	△ 91	△ 73	△ 72	△ 31	△ 41	△ 80	△ 58
10月中	985	168	184	339	282	10	△ 13	△ 94	△ 93	△ 1	98	11
11月中	10	51	52	59	12	△ 45	△ 24	△ 107	△ 62	△ 45	78	△ 66
12月中	△ 30	3	26	7	11	△ 82	△ 35	2	30	△ 28	35	3
年合計	1,314	664	356	1,847	956	△ 1,278	△ 158	△ 813	△ 349	△ 464	586	△ 846

注) 社会増加数については、須磨区の須磨本区と北須磨との間の移動数を含む数値により算出している。

Ⅱ 自然動態

1 概況

平成27年中の自然増減数は3,435人減となり、前年に比べて減少幅は拡大した。自然増減数は、震災のあった平成7年を除き、長くプラスの状態が続いていたが、17年にマイナスに転じ、18年に再びプラスとなったものの、19年以降9年連続で減少し、減少幅も拡大している。

出生数は12,140人で、前年より78人減少した。一方、死亡数は15,575人で、前年より494人増加した。平成13年以降、死亡数は概ね増加傾向にある。

自然増減率をみると、出生率は7.89‰（パーミル：人口千人に対する割合）で、前年を0.05ポイント下回った。死亡率は前年を0.32ポイント上回り10.13‰となった。出生数の伸びを死亡数の伸びが上回り、自然増減率は△2.23‰と、前年を0.37ポイント下回り9年連続で減少となった。

表3 自然動態及び自然動態率

(単位：人，‰)

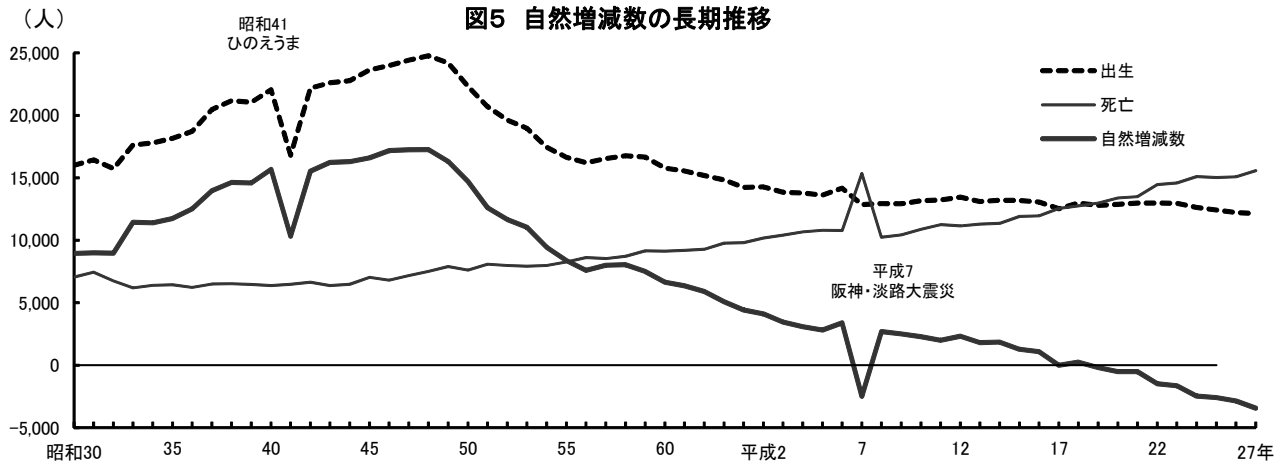
年次・区	自然増減数	出生数	死亡数	自然増減率	出生率	死亡率	a) 人口 (10月1日現在)
12年	2,314	13,460	11,146	1.55	9.01	7.46	1,493,398
13年	1,814	13,110	11,296	1.21	8.72	7.51	1,503,480
14年	1,859	13,219	11,360	1.23	8.75	7.52	1,510,662
15年	1,272	13,182	11,910	0.84	8.69	7.86	1,516,155
16年	1,099	13,062	11,963	0.72	8.59	7.87	1,520,267
17年	△ 5	12,540	12,545	△ 0.00	8.22	8.22	1,525,393
18年	236	12,984	12,748	0.15	8.49	8.33	1,529,817
19年	△ 181	12,792	12,973	△ 0.12	8.35	8.47	1,532,428
20年	△ 513	12,878	13,391	△ 0.33	8.38	8.72	1,536,433
21年	△ 508	12,981	13,489	△ 0.33	8.42	8.75	1,541,214
22年	△ 1,479	12,979	14,458	△ 0.96	8.40	9.36	1,544,200
23年	△ 1,642	12,954	14,596	△ 1.06	8.39	9.45	1,544,496
24年	△ 2,473	12,636	15,109	△ 1.60	8.19	9.80	1,542,128
25年	△ 2,586	12,437	15,023	△ 1.68	8.08	9.76	1,539,751
26年	△ 2,863	12,218	15,081	△ 1.86	7.94	9.81	1,537,864
平成27年	△ 3,435	12,140	15,575	△ 2.23	7.89	10.13	1,537,860
東灘区	156	1,925	1,769	0.73	9.01	8.28	213,727
灘区	△ 98	1,212	1,310	△ 0.72	8.90	9.62	136,130
中央区	△ 143	1,163	1,306	△ 1.06	8.60	9.66	135,218
兵庫区	△ 622	867	1,489	△ 5.81	8.10	13.92	106,983
北区	△ 714	1,501	2,215	△ 3.25	6.83	10.07	219,868
長田区	△ 783	658	1,441	△ 7.99	6.72	14.71	97,952
須磨区	△ 501	1,153	1,654	△ 3.08	7.09	10.18	162,533
本区	△ 180	577	757	△ 2.48	7.95	10.43	72,566
北須磨	△ 321	576	897	△ 3.57	6.40	9.97	89,967
垂水区	△ 573	1,853	2,426	△ 2.61	8.44	11.05	219,554
西区	△ 157	1,808	1,965	△ 0.64	7.35	7.99	245,895

注) 自然増減率，出生率，死亡率は，各年10月1日現在の人口1,000人当たりの率である。

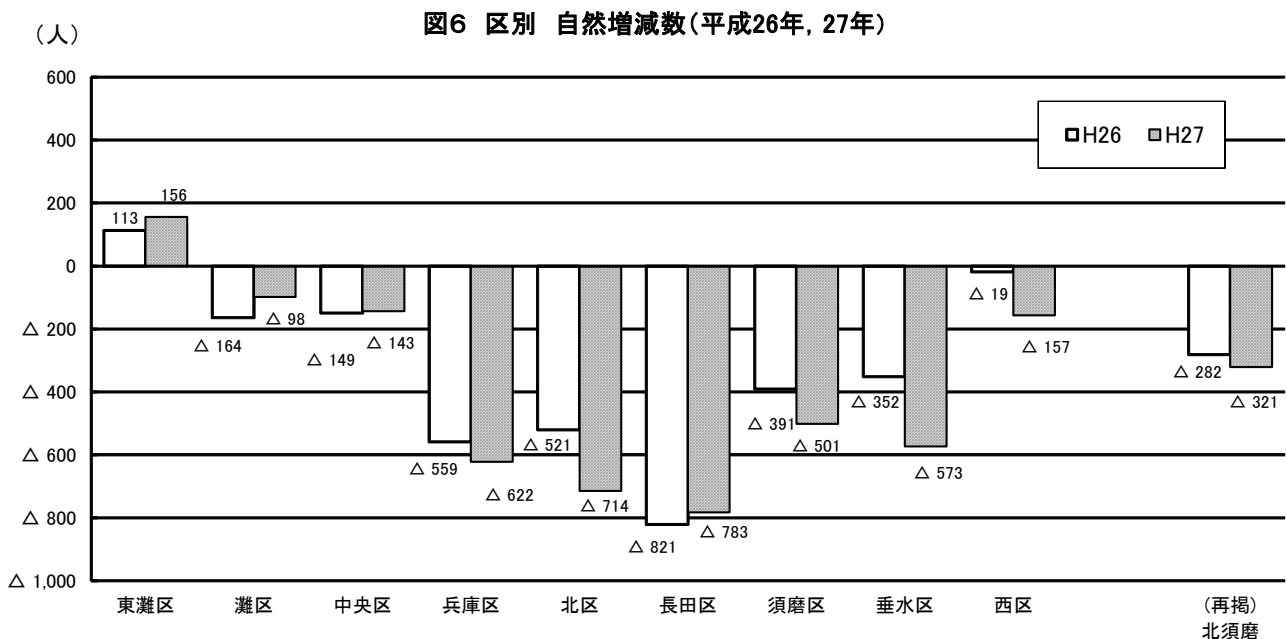
a) 平成12年，17年，22年は国勢調査結果，平成27年は国勢調査概数*，それ以外は推計人口である。

*神戸市独自に集計した速報概数値であり，後日，総務省統計局が公表する結果とは異なる場合がある。

自然増減数の長期的な推移をみると、昭和33年以降、出生数はほぼ毎年増加し、死亡数は横ばいの状態が続いていたため、自然増減数は出生数に比例して増加した。昭和45年を過ぎると、それまで横ばいで推移していた死亡数が、徐々に増加傾向を示すようになった。また、出生数は第2次ベビーブーム期の昭和48年をピークに減少に転じ、自然増減数の減少が始まった。震災後の出生数は横ばいが続き、平成17年に12,540人まで減少したものの、その後は小幅に増減を繰り返し、平成22年以降は緩やかに減少が続いている。一方、震災後の死亡数は13年以降増加傾向にある。27年は死亡数が出生数を上回っているため、自然増減数もマイナスとなり、9年連続の減少となった。



区別にみると、自然増となったのは東灘区の156人の増加のみで、他の区では減少している。最も減少しているのは長田区の783人で、北区の714人がこれに続いている。また、長田区、兵庫区、中央区の3区は震災前から減少が続いている。灘区は98人減少し、5年連続減少となった。須磨区のうち本区は180人減、北須磨は321人減となり、須磨区全体で501人減少となった。本区は平成15年から13年連続、北須磨は17年から11年連続減少となった。須磨区全体でも12年連続で減少している。垂水区は573人の減少となり、19年以降9年連続減少となった。北区でも714人減少し、20年以降8年連続減少となった。



2 出生

平成27年の出生数は12,140人で、前年の12,218人に比べ78人減少した。

また、出生率は7.89%で、前年の7.94%より0.05ポイント下回った。

出生率の推移をみると、昭和30年代から40年代にかけて16%台から18%台へと上昇傾向にあった。しかし、昭和48年の第2次ベビーブーム期をピークに低下に転じ、昭和60年代には10%台まで低下した。

その後もゆるやかな低下傾向が続き、平成9年以降は8%台で推移しているが、低下傾向が続いている。20年前の平成7年の9.03%と比較すると、20年間で1.14ポイント低下している。

このような出生率の低下傾向は、全国でも同様にみられるが、神戸市の出生率は、過去20年間に全国値を下回っている。

区別にみると、出生率の高い順に東灘区(9.01%)、灘区(8.90%)、中央区(8.60%)となっている。一方、出生率が低いのは、長田区(6.72%)、北区(6.83%)、須磨区(7.09%)である。

区別の出生率を20年前の平成7年及び10年前の平成17年と比較すると、東灘区、北区、長田区、須磨区、垂水区、西区では低下を続けている。灘区、中央区、兵庫区では平成7年から17年、17年から27年にかけて、ともに上昇を続けている。平成27年の出生率は、灘区、中央区、兵庫区を除く6区で平成7年を下回っている。

図7 出生率及び死亡率の推移(神戸市, 全国)

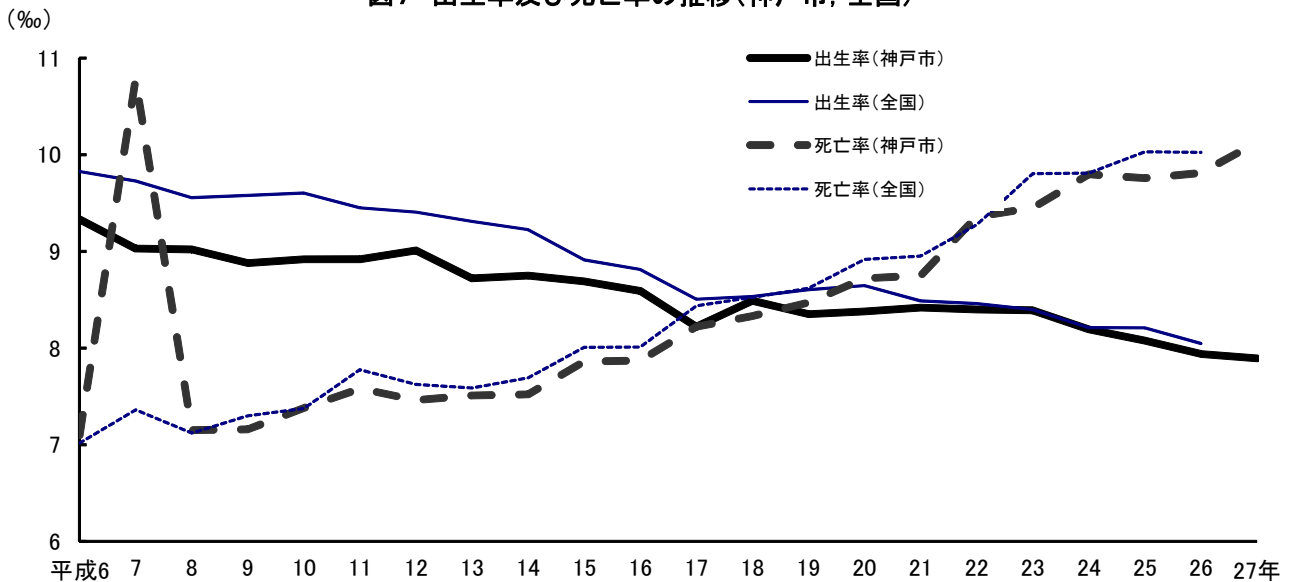


表4 出生率, 死亡率の推移(神戸市, 全国)

(単位: ‰)

年次	平成6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
	出生率																					
神戸市	9.33	9.03	9.02	8.88	8.92	8.92	9.01	8.72	8.75	8.69	8.59	8.22	8.49	8.35	8.38	8.42	8.40	8.39	8.19	8.08	7.94	7.89
全国	9.83	9.73	9.55	9.58	9.60	9.45	9.41	9.31	9.23	8.91	8.81	8.50	8.53	8.60	8.65	8.49	8.46	8.40	8.21	8.21	8.05	...
	死亡率																					
神戸市	7.10	10.78	7.15	7.16	7.38	7.58	7.46	7.51	7.52	7.86	7.87	8.22	8.33	8.47	8.72	8.75	9.36	9.45	9.80	9.76	9.81	10.13
全国	7.02	7.36	7.12	7.30	7.37	7.78	7.62	7.59	7.69	8.01	8.01	8.44	8.53	8.62	8.92	8.95	9.28	9.80	9.81	10.03	10.02	...

資料: 総務省統計局『人口推計月報』(全国)

注) 平成18年から21年の値は、平成22年国勢調査結果(確定数)に基づき補間補正した人口により算出している。

平成27年全国数値は未定。

3 死亡

平成27年の死亡数は15,575人で、前年の15,081人と比べ494人増加した。

また、死亡率は10.13‰で、前年の9.81‰より0.32ポイント上昇した。

死亡率の推移をみると、昭和30年代以降おおむね5‰台で横ばいに推移していたが、昭和55年に6‰台、平成4年には7‰台、17年からは8‰台と上昇傾向が続いており、22年からは9‰台となった。21年前の平成6年と比較（20年前の平成7年は震災の影響を受けているため）すると、この21年間で3.03ポイント上昇している。

死亡率の上昇傾向は、全国でも同様である。なお、昭和56年以降全国値をほぼ上回っていた神戸市の死亡率は、平成11年以降全国値を下回る傾向が続いている。

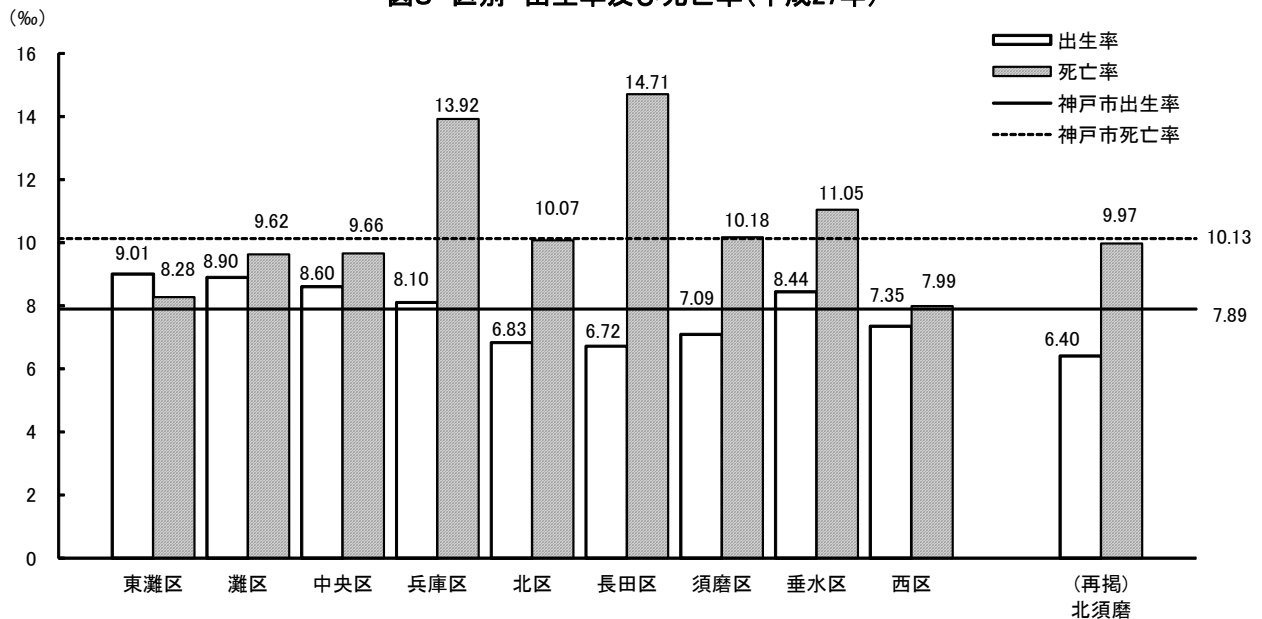
区別にみると、死亡率の高い順に長田区（14.71‰）、兵庫区（13.92‰）、垂水区（11.05‰）となっている。一方、死亡率が低いのは、西区（7.99‰）、東灘区（8.28‰）である。東灘区を除いた8区では死亡率が出生率を上回っている。

区別の死亡率を21年前の平成6年及び10年前の17年と比較すると、灘区を除く8区では6年から上昇を続けている。灘区では6年から17年にかけて低下し、17年から27年にかけては上昇している。27年の死亡率は、全区で6年の率を上回っている。

表5 区別 出生率と死亡率の推移

(単位：‰)											
年次	東灘区	灘区	中央区	兵庫区	北区	長田区	須磨区	本区	北須磨	垂水区	西区
出生率											
平成7年	9.73	7.94	6.85	7.65	9.02	8.60	9.26	8.44	9.71	10.34	9.28
17年	9.57	8.59	7.88	7.80	7.49	7.64	7.33	8.33	6.61	8.62	8.42
27年	9.01	8.90	8.60	8.10	6.83	6.72	7.09	7.95	6.40	8.44	7.35
死亡率											
平成6年	6.33	8.42	9.40	11.30	5.85	10.75	6.19	9.43	3.87	5.65	4.78
17年	6.43	8.28	9.45	12.05	7.49	12.32	7.92	9.10	7.07	8.86	6.03
27年	8.28	9.62	9.66	13.92	10.07	14.71	10.18	10.43	9.97	11.05	7.99

図8 区別 出生率及び死亡率(平成27年)



Ⅲ 社会動態

1 概況

平成27年中の社会増減数は1,314人増加となった。前年と比べ1,456人増加し、プラスに転じた。

転入数は80,889人で、そのうち市外からの転入者数は51,989人であった。一方、転出者数は79,575人で、そのうち市外への転出者数は49,471人であった。

社会増減率をみると、社会増減率は0.85%で前年の△0.09%より0.95ポイント上昇した。転入率は52.60%で、うち市外からは33.81%、転出率は51.74%で、うち市外へは32.17%となり、転入率は前年より2.58ポイント上昇し、転出率も前年より1.63ポイント上昇している。

表 6 社会動態及び社会動態率

(単位：人，%)

年次・区	社会増減数	転入		転出		社会増減率	転入率		転出率		a) 人口 (10月1日現在)
		うち市外から	うち市外へ	うち市外から	うち市外へ		うち市外から	うち市外へ			
12年	6,607	100,251	60,005	93,644	53,515	4.42	67.13	40.18	62.71	35.83	1,493,398
13年	7,748	95,641	59,607	87,893	51,911	5.15	63.61	39.65	58.46	34.53	1,503,480
14年	4,320	89,755	56,238	85,435	51,939	2.86	59.41	37.23	56.55	34.38	1,510,662
15年	4,055	90,174	56,098	86,119	52,035	2.67	59.48	37.00	56.80	34.32	1,516,155
16年	3,129	86,887	54,656	83,758	51,620	2.06	57.15	35.95	55.09	33.95	1,520,267
17年	4,950	85,774	54,997	80,824	50,098	3.25	56.23	36.05	52.99	32.84	1,525,393
18年	2,839	86,088	54,009	83,249	51,268	1.86	56.27	35.30	54.42	33.51	1,529,817
19年	1,161	80,789	51,920	79,628	50,760	0.76	52.72	33.88	51.96	33.12	1,532,428
20年	3,823	82,648	53,098	78,825	49,445	2.49	53.79	34.56	51.30	32.18	1,536,433
21年	3,944	82,355	52,748	78,411	49,034	2.56	53.44	34.22	50.88	31.82	1,541,214
22年	2,321	80,214	50,535	77,893	48,104	1.50	51.95	32.73	50.44	31.15	1,544,200
23年	2,143	78,657	50,290	76,514	47,949	1.39	50.93	32.56	49.54	31.05	1,544,496
24年	△ 373	77,964	49,450	78,337	48,181	△ 0.24	50.56	32.07	50.80	31.24	1,542,128
25年	1,079	78,538	49,697	77,459	47,100	0.70	51.01	32.28	50.31	30.59	1,539,751
26年	△ 142	76,918	49,169	77,060	48,057	△ 0.09	50.02	31.97	50.11	31.25	1,537,864
平成27年	1,314	80,889	51,989	79,575	49,471	0.85	52.60	33.81	51.74	32.17	1,537,860
東灘区	664	12,618	9,493	11,954	8,930	3.11	59.04	44.42	55.93	41.78	213,727
灘区	356	8,540	5,527	8,184	5,170	2.62	62.73	40.60	60.12	37.98	136,130
中央区	1,847	13,751	9,204	11,904	7,173	13.66	101.70	68.07	88.04	53.05	135,218
兵庫区	956	8,101	4,401	7,145	3,455	8.94	75.72	41.14	66.79	32.29	106,983
北区	△ 1,278	6,912	4,970	8,190	5,729	△ 5.81	31.44	22.60	37.25	26.06	219,868
長田区	△ 158	5,093	2,293	5,251	2,137	△ 1.61	51.99	23.41	53.61	21.82	97,952
須磨区	△ 813	6,762	3,491	7,575	4,007	△ 5.00	41.60	21.48	46.61	24.65	162,533
本区	△ 349	3,645	1,815	3,994	1,972	△ 4.81	50.23	25.01	55.04	27.18	72,566
北須磨	△ 464	3,614	1,676	4,078	2,035	△ 5.16	40.17	18.63	45.33	22.62	89,967
垂水区	586	9,636	5,934	9,050	5,717	2.67	43.89	27.03	41.22	26.04	219,554
西区	△ 846	9,476	6,676	10,322	7,153	△ 3.44	38.54	27.15	41.98	29.09	245,895

注) 社会増減率は各年10月1日現在の人口 1,000人当たりの率である。

各年の転入・転出数には、同一区域内での本区、支所、出張所相互間の数値は含んでいない。ただし、須磨区のうち本区と北須磨については本区・出張所間の移動数を含む数値となっている。

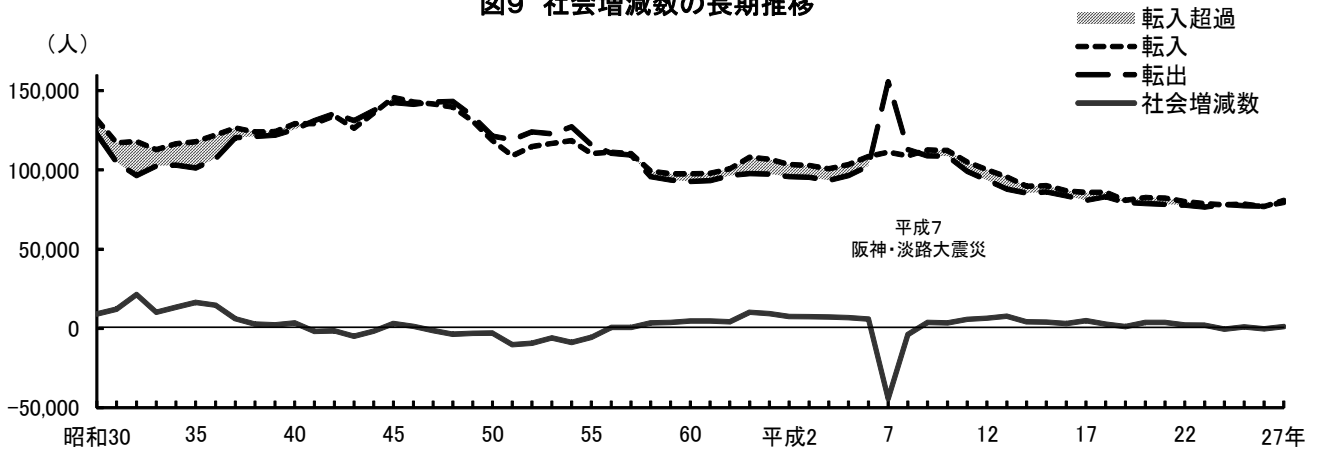
転入・転出数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減(転出取消、職権記載等、職権消除等、平成24年の法改正に伴う外国人住民の取扱変更による数値変動)を含む。

a) 平成12年、17年、22年は国勢調査結果、平成27年は国勢調査概数*、それ以外は推計人口である。

*神戸市独自に集計した速報概数値であり、後日、総務省統計局が公表する結果とは異なることがある。

社会増減数の長期的な推移をみると、昭和30年代は社会増減数が6年連続で1万人以上の増加になるなど、大幅な転入超過で推移していた。昭和40年代に入ると、転出数の増加により社会増減数は伸び悩みの状態となり、特に昭和40年代後半から50年代前半にかけては、社会増減数がマイナスの状態が9年間続いた。その後、ニュータウン開発等により市内の住宅供給が活発になると、転出数は昭和54年を境に減少し、56年に再び転入超過となった。その後は転入数、転出数とも横ばいで推移し、年間4,000人から10,000人の転入超過が続いていたが、平成7年の震災では4万人を超える転出超過となった。9年以降は再び転入超過となり、増加幅も年々拡大し、13年には震災前平均の7,074人を超えた。しかし、14年以降は転入超過が続いていたものの増加幅は縮小傾向にあり、24年にはマイナスとなった。25年はプラス、26年はマイナスとなっていたが、27年は再びプラスに転じている。

図9 社会増減数の長期推移



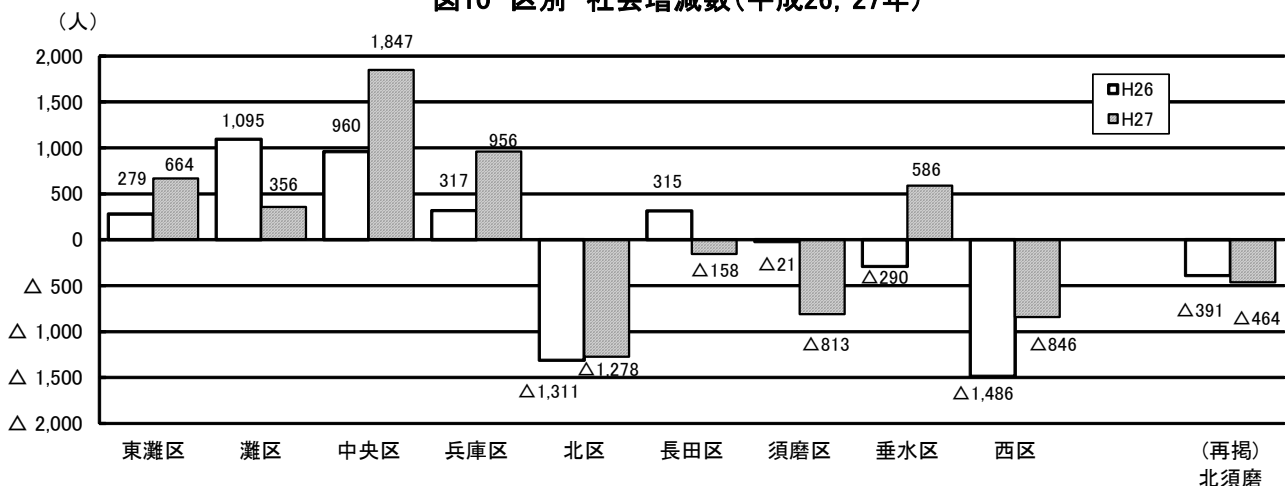
社会増減数を区別にみると、中央区の1,847人が最も多い。次いで兵庫区956人、東灘区664人、垂水区586人、灘区356人と5区で増加している。

東灘区、灘区、中央区の東部3区は震災前は減少傾向にあり、震災の影響を受けさらに大きく減少したが、その後はプラスが続いた。平成19年に東灘区がマイナスに転じたものの、以降はプラスを続けている。

兵庫区は、平成24年は16年連続のマイナスとなったが、25年以降は3年連続プラスである。垂水区は26年に6年ぶりにマイナスとなっていたが、27年ではプラスに転じている。

一方、北区、長田区、須磨区、西区では社会増減数がマイナスとなった。北区では、平成27年は1,278人減となり、5年連続のマイナスとなった。長田区では、小幅で増減を繰り返しており、平成27年は3年ぶりにマイナスに転じた。須磨区のうち本区では349人減、北須磨では464人減で、須磨区全体では813人の減少となり、6年連続でマイナスとなった。西区では平成21年に初めて社会増減数がマイナスに転じて以降、マイナスが続いており、27年は846人減で、7年連続減となった。

図10 区別 社会増減数(平成26, 27年)



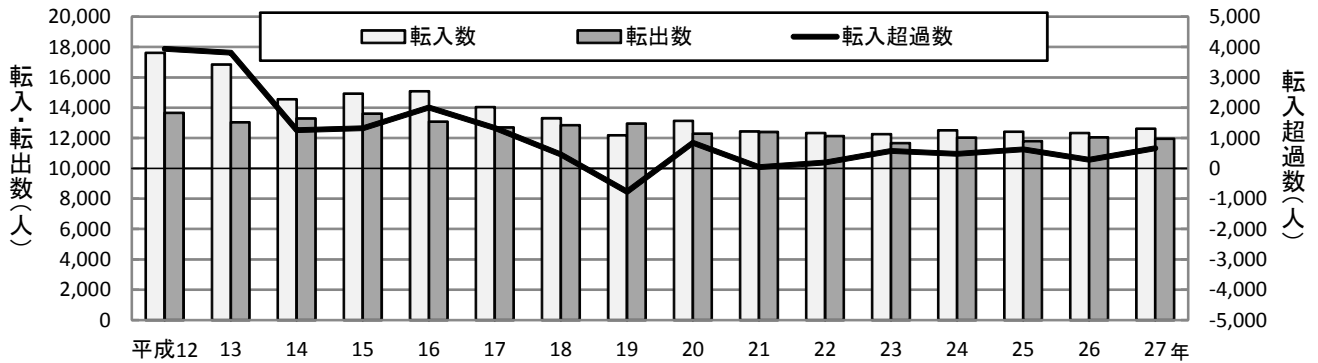
2 区別の状況

(1) 東灘区

平成8年以降転入超過が続いていたが、平成19年に震災後初めて768人の転出超過となった。

しかし、平成20年に再び転入超過となり、平成27年は8年連続の転入超過となった。転入数は12,618人、転出数は11,954人で、転入超過数は664人であった。

図11-1 転入転出の推移(東灘区)

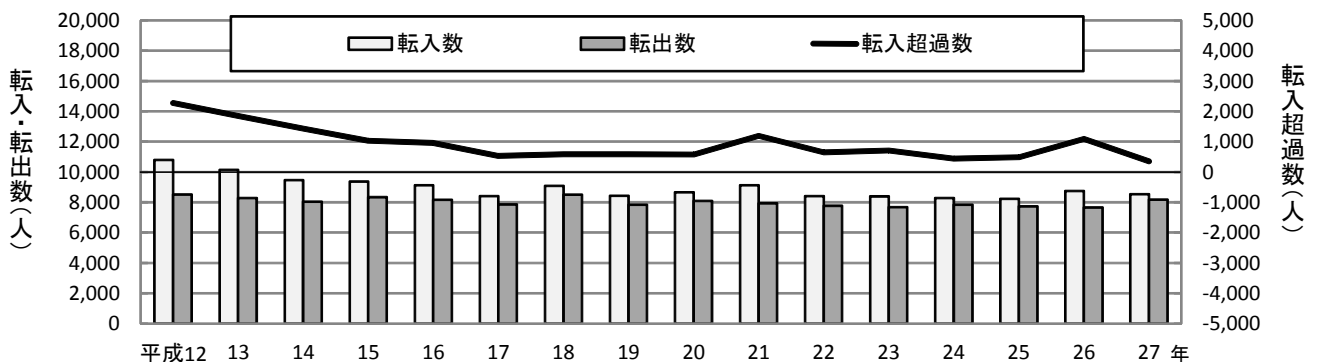


(2) 灘区

平成8年以降、転出数は横ばいであったが、転入数が増えたことから、平成9年から転入超過となった。平成10年以降は、転入数、転出数ともに減少傾向にあるが、転入超過が続いている。

平成27年は転入数8,540人、転出数8,184人で、356人の転入超過となった。

図11-2 転入転出の推移(灘区)

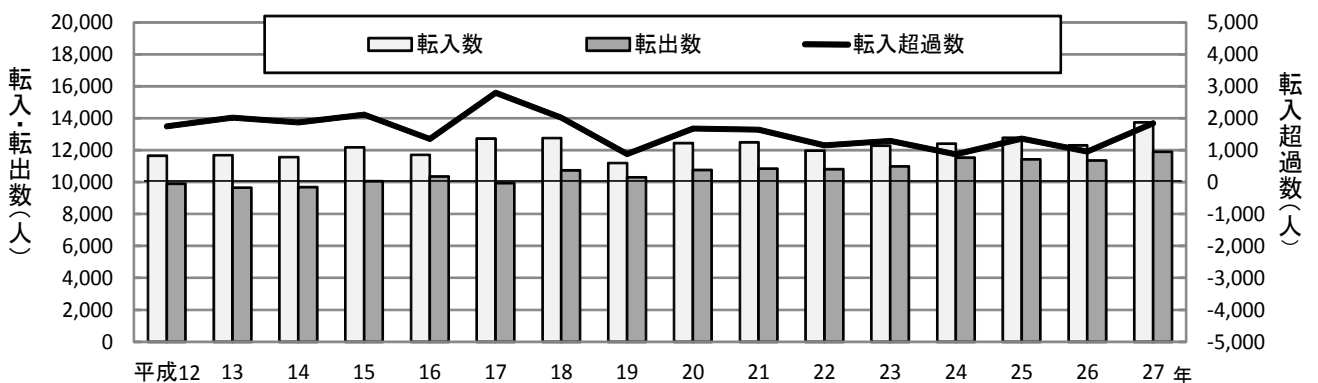


(3) 中央区

平成8年以降、転出数は横ばいであったが、転入数が増加したため、平成10年からは転入超過が続いている。

平成27年は転入数13,751人、転出数11,904人で、転入超過数は1,847人となった。

図11-3 転入転出の推移(中央区)

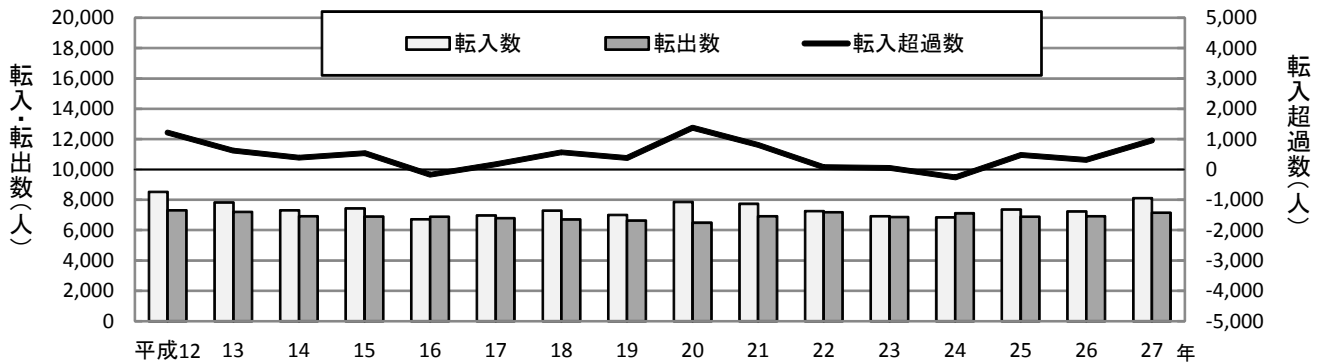


(4) 兵庫区

平成9年に転入超過に転じ、平成10年以降、転入数、転出数とも減少傾向ながら、平成16年と24年を除き転入超過が続いている。

平成27年は転入数8,101人、転出数7,145人で、転入超過数は956人となった。

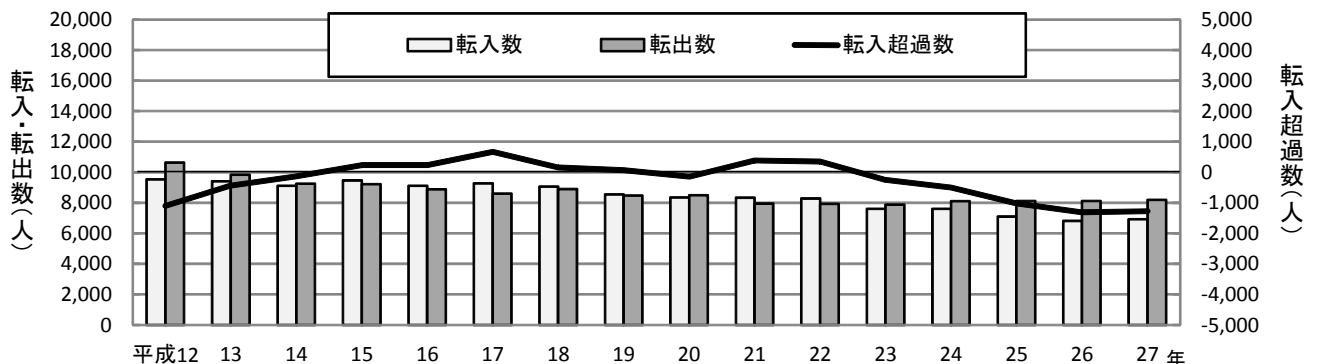
図11-4 転入転出の推移(兵庫区)



(5) 北区

平成9年から6年連続で転出超過、その後平成15年からは、平成20年を除き転入超過が続いていたが、23年に転出超過に転じた。平成25年からは3年連続で転出超過数が1,000人を超え、27年は転入数6,912人、転出数8,190人で、転出超過数は1,278人となった。

図11-5 転入転出の推移(北区)

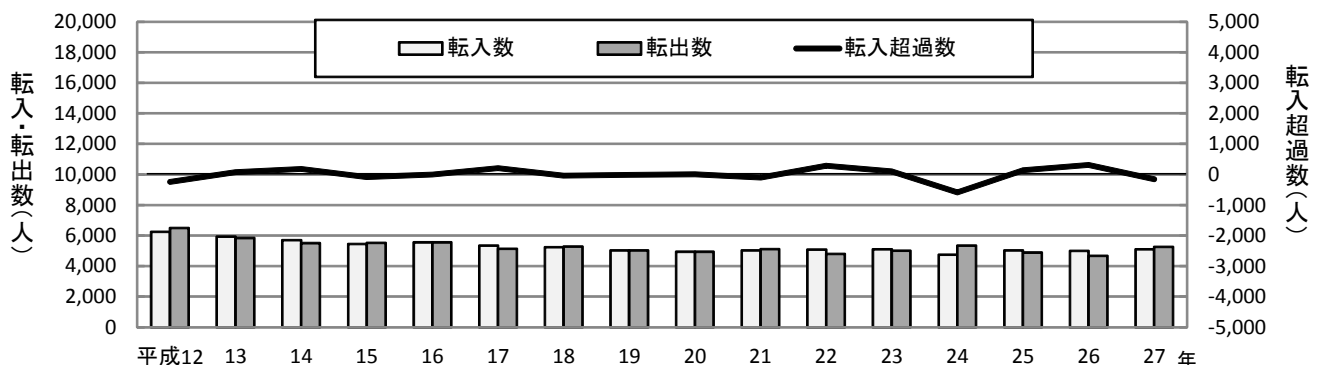


(6) 長田区

昭和38年から一貫して転出超過が続いていたが、平成8年以降転出数が減少する傾向にあり、平成13年は転入超過数77人と、39年ぶりに転入超過となった。

その後超過数は小さいものの転出超過・転入超過を繰り返していた。平成25年から2年連続で転入超過となっていたが、平成27年は転入数5,093人、転出数5,251人で、158人の転出超過となった。

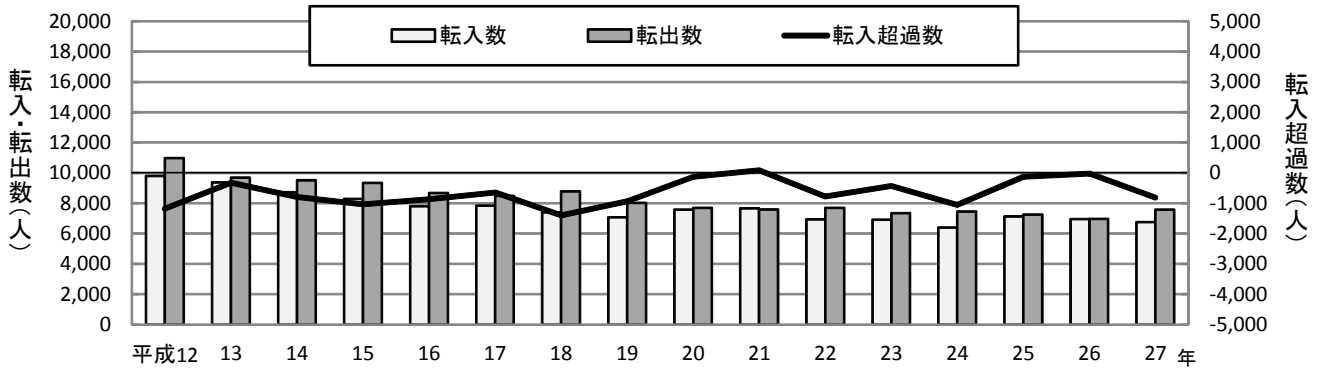
図11-6 転入転出の推移(長田区)



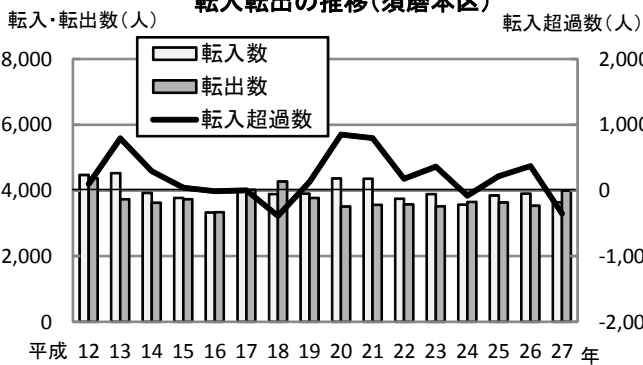
(7) 須磨区

平成7年以降、転出超過が続いていたが、平成21年に転入超過となった。しかし、平成22年からは再び転出超過となっている。平成27年は転入数6,762人、転出数7,575人で、813人の転出超過となった。

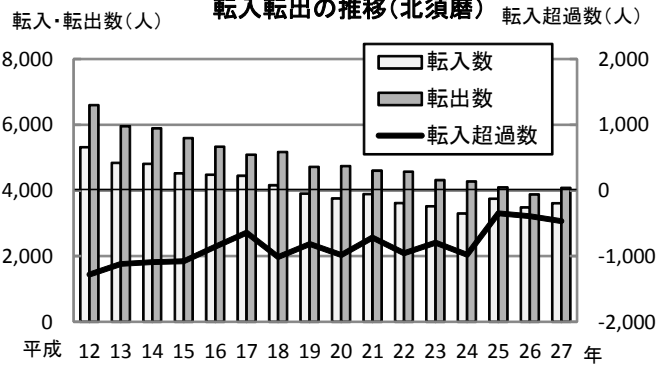
図11-7 転入転出の推移(須磨区)



転入転出の推移(須磨本区)



転入転出の推移(北須磨)



本区と北須磨をそれぞれ見てみる。概して本区は南部の旧市街地、北須磨は北部のニュータウン地域といえる。

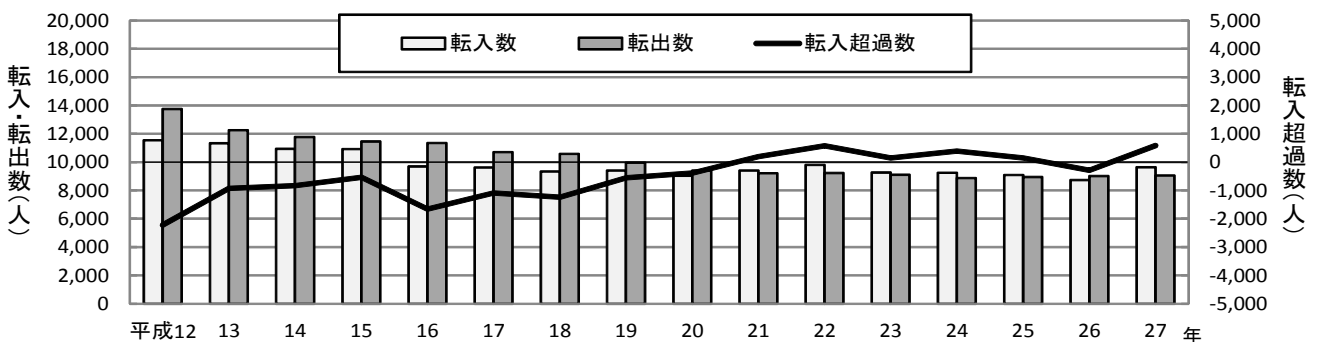
本区については、11年から5年間は転入超過が続いていたが、それ以降は転入超過・転出超過を繰り返しており、平成25年から2年連続で転入超過であったが、27年は転出超過に転じた。平成27年の転出超過数は349人であった。

北須磨は平成7年以降一貫して転出超過が続いており、ニュータウンのオールドタウン化が進行していると考えられる。平成12年以降超過幅はやや縮小傾向であったが、27年は僅かに超過幅が拡大し、転出超過数は464人であった。

(8) 垂水区

平成13年以降、転入数・転出数ともに減少傾向にあったが、平成17年頃から転入数については横ばいとなり、平成21年に17年ぶりに転入超過となった。その後転入超過が続いていたが、平成26年に転出超過に転じた。しかし平成27年は再び転入超過となり、転入数9,636人、転出数9,050人で、転入超過数は586人であった。

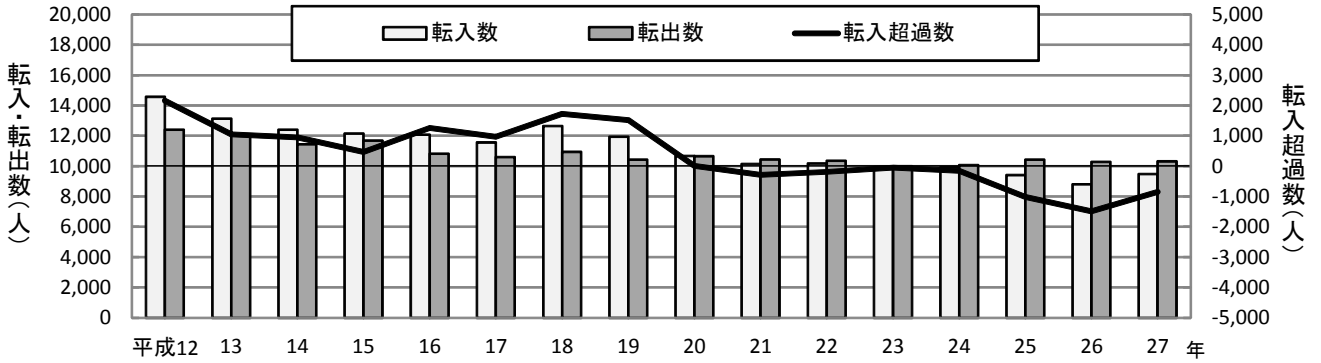
図11-8 転入転出の推移(垂水区)



(9) 西区

ニュータウンの開発等により、昭和57年の区発足時から一貫して転入超過が続いていたが、平成8年以降は転入数の減少により、転入超過数は急速に縮小していった。その後、転入数の増加により平成18年から2年連続で1,500人を越える転入超過が見られたが、平成20年に縮小し、平成21年には初めて転出超過となった。その後も転出超過が続き、平成27年は転入数9,476人、転出数10,322人で、846人の転出超過となった。

図11-9 転入転出の推移(西区)

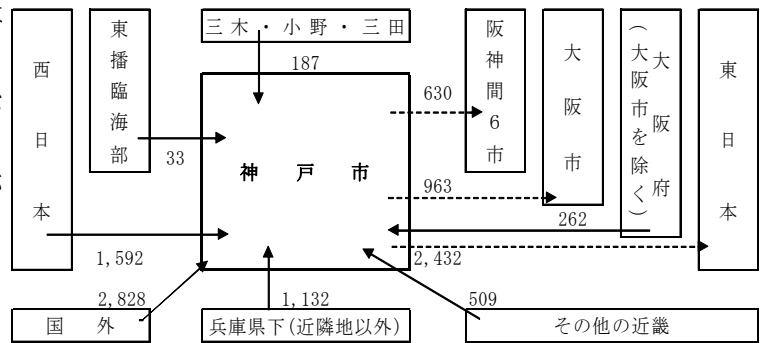


3 相手地域別の状況

阪神間6市および大阪府に対して、5年連続転出超過となっている。東播臨海部は平成11年以降転入超過が続いている。三木、小野、三田では24年には一旦転出超過になったものの、25年以降3年連続転入超過となっている。他の県下からは、転入超過が続いている。

図12 相手地域別転入超過数(平成27年)

依然東日本への転出超過が続いており、転出超過の幅は前年より拡大している。



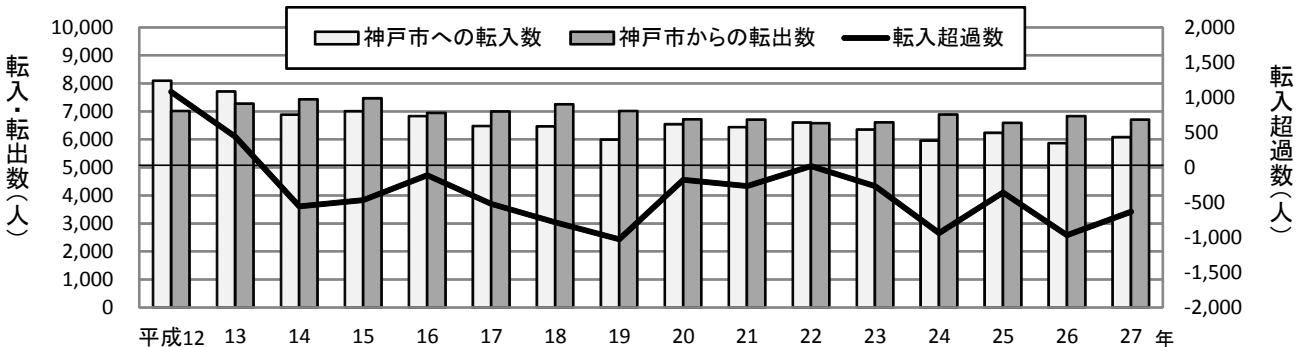
(1) 阪神間6市

630人の転出超過であった。平成14年以降おおむね転出超過の傾向にあり、前年の967人と比べ転出超過数は減少したが、5年連続の転出超過となった。地域別では西宮市が390人の転出超過と最も多く、伊丹市のみが転入超過となっている。

区別にみると、転出超過数の最も多かったのは、北区の192人、次いで西区の174人である。前年は全区で転出超過であったが、平成27年は灘区のみがわずかに転入超過となった。

※阪神間6市・・・芦屋、西宮、宝塚、尼崎、伊丹、川西の各市

図13-1 転入・転出の推移(阪神6市)



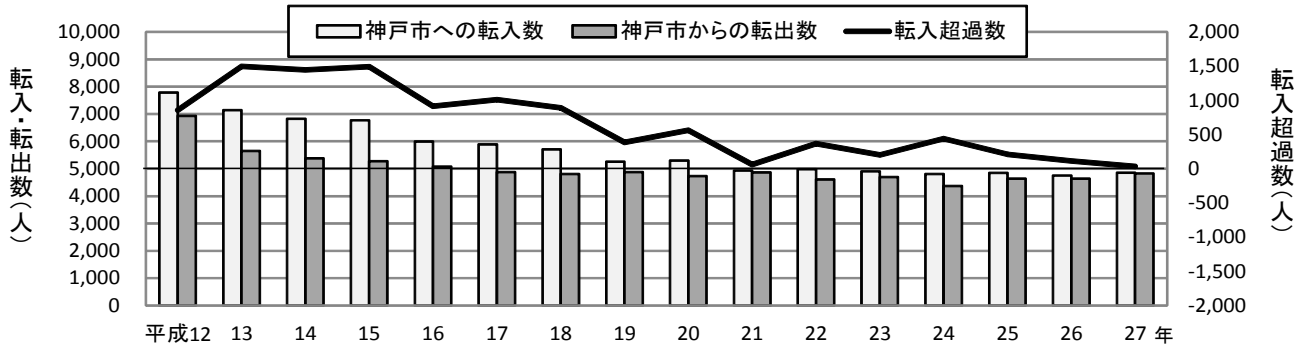
(2) 東播臨海部

33人の転入超過であった。平成11年から、17年連続で転入超過が続いているが、超過幅は縮小している。地域別では、明石市と加古郡で転出超過、加古川市と高砂市で転入超過となっている。

区別にみると、転入超過数が最も多かったのは中央区の137人であった。一方、転出超過数が最も多かったのは西区の150人であった。

※東播臨海部・・・明石、加古川、高砂の各市と加古郡（稲美町、播磨町）

図13-2 転入・転出の推移(東播臨海部)

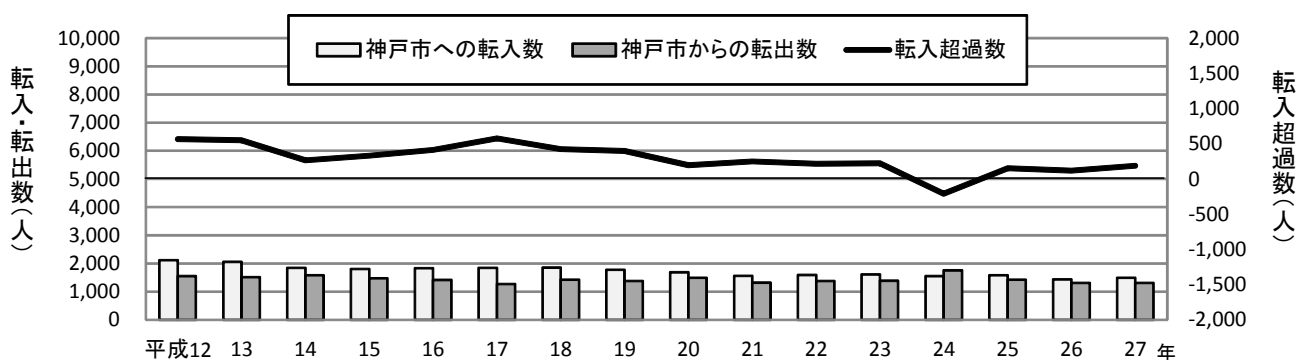


(3) 三木・小野・三田

187人の転入超過であった。平成11年以降転入超過の傾向にある。地域別にみると、三田市からの転入超過数が最も多く80人であった。

区別にみると、転入超過数が最も多かったのは北区の85人で、一方、転出超過数が最も多かったのは長田区の17人であった。

図13-3 転入・転出の推移(小野・三木・三田)

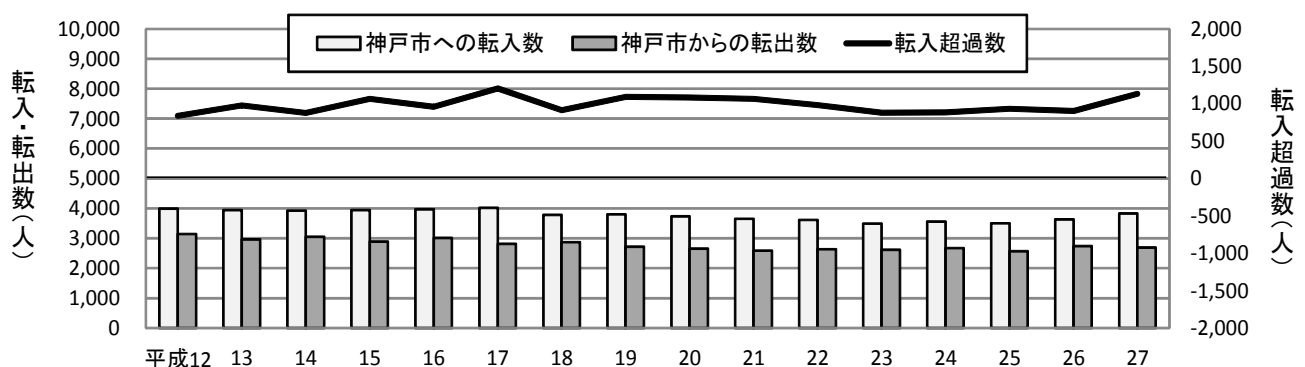


(4) その他県下

1,132人の転入超過であった。前年の902人と比べると増加し、平成9年以来19年連続の転入超過となっている。

区別にみると、全区で転入超過であり、中央区の229人が最も多く、垂水区の216人が続いている。

図13-4 転入・転出の推移(その他兵庫県下)

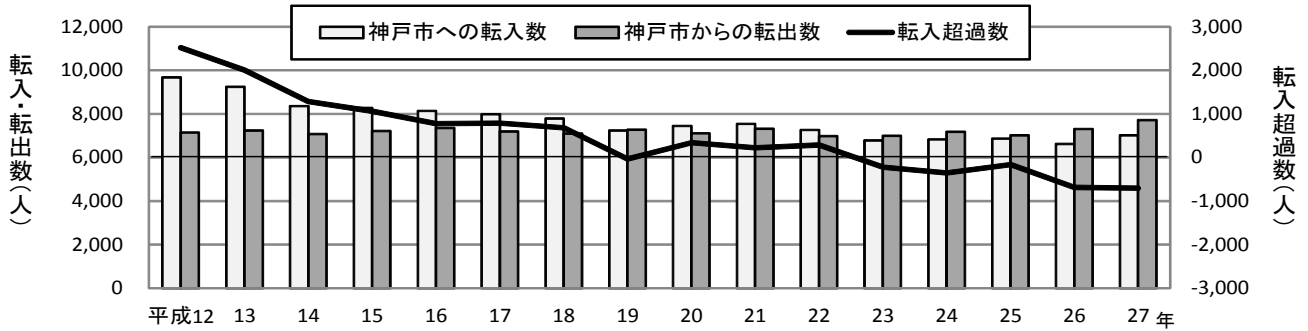


(5) 大阪府

701人の転出超過となった。平成8年以降、転入超過傾向にあったが、23年以降5年連続の転出超過となっている。なお、このうち大阪市に対しては963人の転出超過となっており、大阪市を除いた大阪府下では262人の転入超過となっている。

区別にみると、転出超過数が最も多かったのは北区の225人、次いで西区の178人である。一方、転入超過数は東灘区の152人が最も多い。

図13-5 転入・転出の推移(大阪府)

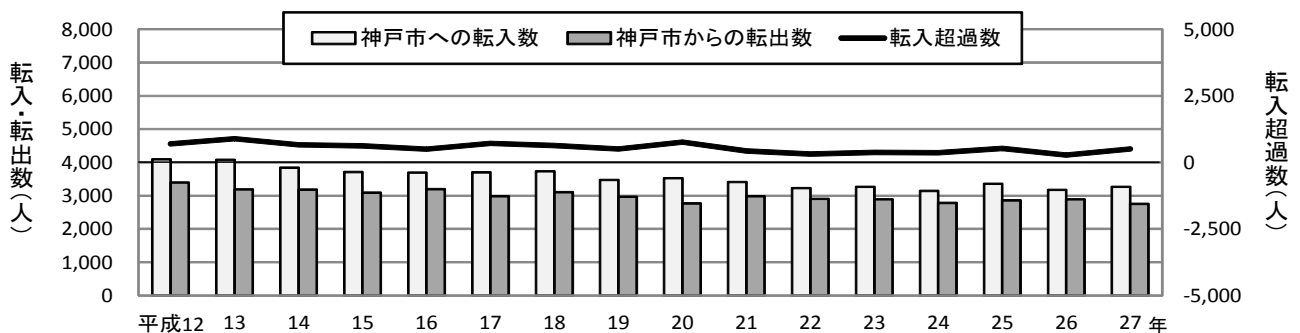


(6) その他近畿

前年を233人上回る509人の転入超過であった。平成8年以降、20年連続転入超過となっている。

区別にみると、北区、長田区、須磨区で転出超過となっている。最も転入超過数が多かったのは東灘区の185人であった。

図13-6 転入・転出の推移(その他近畿)

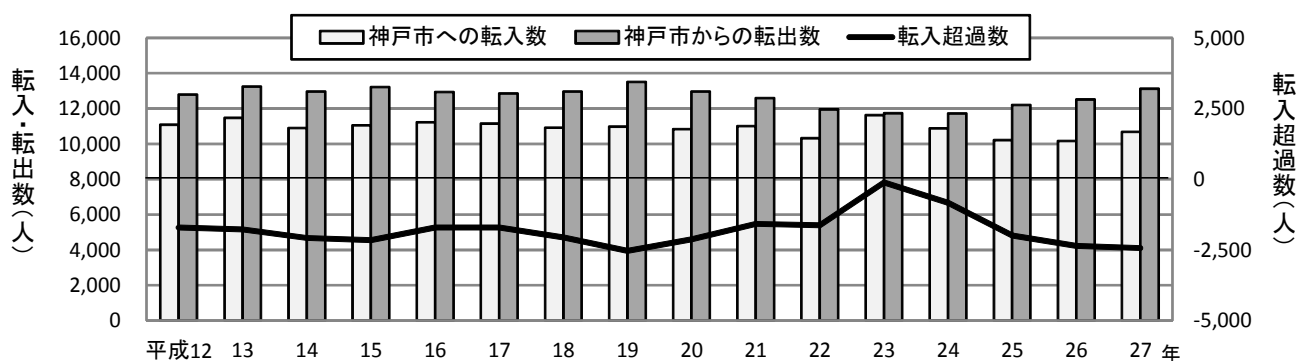


(7) 東日本

前年を73人上回る2,432人の転出超過であった。転出超過数は、平成10年以降概ね増加傾向が続いている。平成23年3月に起きた東日本大震災による影響からか23年の転出超過幅は大きく縮小したが、その後は転出超過幅は拡大し、25年は東日本大震災前の水準に戻った。

区別にみると、全区で転出超過になっている。最も転出超過数が多かったのは東灘区の488人で、次いで北区の451人であった。

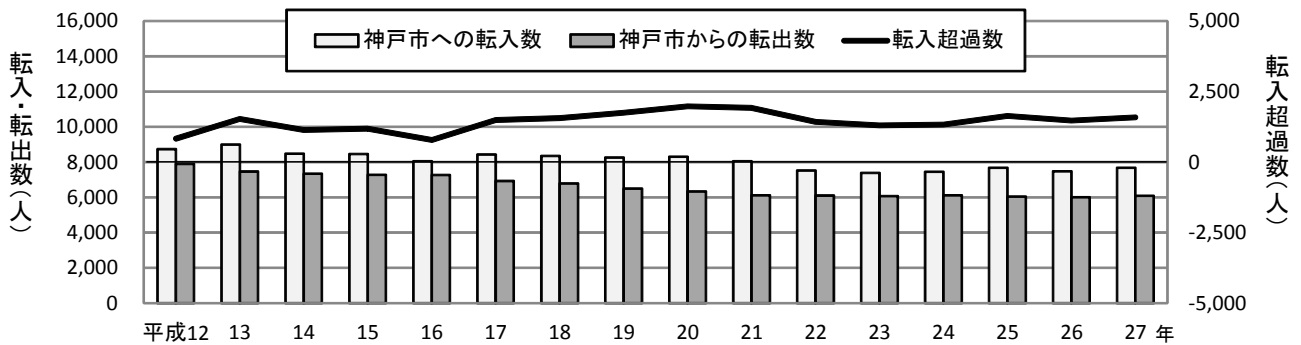
図13-7 転入・転出の推移(東日本)



(8) 西日本

前年を115人上回る1,592人の転入超過であった。平成7年以降、21年連続で転出超過となっている。区別にみると北区を除く8区で転入超過となっており、中央区477人、東灘区285人、垂水区279人の順に多くなっている。

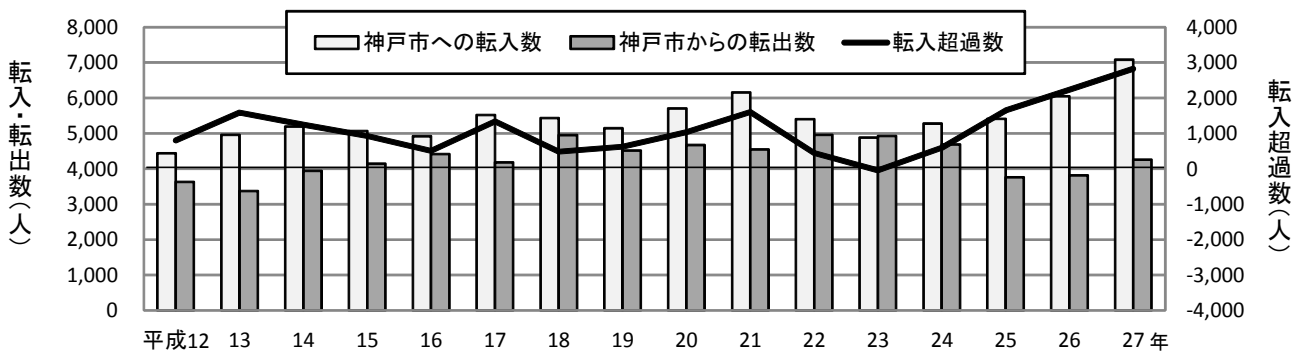
図13-8 転入・転出の推移(西日本)



(9) 国外

前年を591人上回る2,828人の転入超過であった。区別にみると、須磨区と垂水区を除く7区で転入超過になっており、転入超過数の多い順に中央区1,089人、兵庫区740人、灘区449人となっている。

図13-9 転入・転出の推移(国外)



(担当：横野 内線2328)